

1. 経営成績

1-1. 2007年9月中間期の状況

(1) 事業概況

当期において、世界経済は、サブプライムローン問題により金融市場に混乱がみられたものの、中国経済等の高成長に牽引され、堅調さを維持しました。米国経済は、ドル安を背景に輸出が底堅く推移したものの、住宅投資の低迷が継続し、個人消費の伸びも減速しました。EU経済は、ドイツ、フランス、イギリス等で輸出、設備投資が伸長するなど、加盟国が総じて好調でした。中国経済は、輸出の増加に加え、固定資産投資の拡大が続き、高い成長を維持しました。中国以外のアジア経済もインドにおける外資による投資の増加や内需の拡大等により好調であり、また、ASEAN諸国の輸出も拡大するなど、好調に推移しました。

日本経済は、個人消費に力強さを欠き、足元の経済が一時的に足踏み状態となったものの、設備投資と輸出に牽引される形で、緩やかながらも成長を維持しました。

(2) 当期の概況

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	5兆2,804億円	(111%)
営業利益	1,216億円	(613%)
税引前当期純利益	1,360億円	(527%)
少数株主持分控除前利益	359億円	(-)
当期純損失	130億円	(-)

当期の当グループの売上高は、ストレージソリューションや金融機関向けのソリューション、ATM(現金自動取引装置)等が伸長した情報通信システム部門、国内原子力設備や海外火力設備等の電力システム、鉄道車両、昇降機、自動車機器、建設機械等が伸長した電力・産業システム部門、自動車部品及びエレクトロニクス製品等が好調であった高機能材料部門が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比11%増の5兆2,804億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアと欧州で、情報通信システム部門や電力・産業システム部門等が伸長したことをはじめ、全地域で前年同期を上回り、前年同期比17%増の2兆2,849億円となりました。

営業利益については、デジタルメディア・民生機器部門等が減益となったものの、電力・産業システム部門が、前年同期に一括計上した海外火力プラント建設の追加費用と原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用の影響が無くなったこと等から大幅な増益となり、また、電子デバイス部門、高機能材料部門、物流及びサービス他部門が堅調に推移したことから、前年同期比513%増の1,216億円となりました。

営業外収益は、日立GEニュークリア・エナジーの発足に伴い同社株式の一部を売却したことをはじめ、不動産の売却益、為替差益、持分法損益の改善等から、前年同期比51%増の

590億円となり、営業外費用は、プラズマテレビ事業における競争力向上を目的としてプラズマディスプレイパネルの生産子会社における旧型設備の休止に伴う減損損失を計上したことから、前年同期比35%増の446億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比427%増の1,360億円、法人税等1,001億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は359億円となりました。この結果、当期純損益は前年同期から650億円改善したものの、130億円の損失となりました。

(3)部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	1兆2,545億円	(109%)
営業利益	124億円	(90%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアがミドルウェアを中心に堅調に推移したほか、金融機関向けを中心としたシステムインテグレーションが好調であり、アウトソーシング事業やコンサルティング事業も拡大したことからサービスも伸長し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも、新製品を中心としたハードディスクドライブやディスクアレイサブシステム、ATMが伸長したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比9%増の1兆2,545億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスが、堅調なソフトウェアに加え、サービスも売上高増加やプロジェクトマネジメントの強化等の施策により増益となりました。ハードウェアは、ディスクアレイサブシステムが堅調であり、また、ATMも改善したことなどから、ハードディスクドライブの損失を補いました。この結果、前年同期から10%減の124億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年9月中間期決算においては、日立GSTの2007年1-6月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	6,433億円	(100%)
営業利益	258億円	(107%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、経営資源の集中を推進し、中小型液晶に特化したことにより前年同期を下回ったものの、日立ハイテクノロジーズが堅調であったことから、部門全体としては、前年同期比ほぼ横ばいの6,433億円となりました。

営業利益は、ディスプレイの収益性が改善し、さらに日立ハイテクノロジーズが好調に推移し

たこと等から、前年同期比7%増の258億円となりました。

[電力・産業システム]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	1兆5,983億円	(125%)
営業利益	636億円	(-)

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が国内原子力発電設備や海外における環境負荷を軽減させる石炭火力発電設備などの売上増加により拡大したほか、鉄道車両・システムが伸長、また、昇降機や産業機器、日立建機が好調を維持しました。さらに、2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等から自動車機器が拡大し、部門全体では前年同期比25%増の1兆5,983億円となりました。

営業利益は、電力事業が、売上高の増加に加えて、前年同期に一括計上した海外火力プラント建設の追加費用と原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用の影響が無くなったこと等から大幅に改善し、黒字に転じたほか、自動車機器も伸長したことに加え、日立建機が好調に推移したこと等から、部門全体では、前年同期比1,089億円増加し636億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	7,280億円	(96%)
営業損失	508億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、家庭用及び業務用空調機器、洗濯機等が伸長したものの、薄型テレビへのシフトに伴うプロジェクションテレビ事業の縮小や、前年同期にはナンバーポータビリティ対応に伴うラインアップの拡充により好調であった携帯電話が減少したことなどから、部門全体では、前年同期比4%減の7,280億円となりました。

営業損益は、業務用空調機器が引き続き好調に推移し、家庭用空調機器も改善したものの、薄型テレビにおける北米市場での大型テレビの販売計画に対する伸び悩みと価格下落等の影響を受け、部門全体では、前年同期から163億円悪化し、508億円の損失となりました。

[高機能材料]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	9,335億円	(107%)
営業利益	646億円	(101%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連及び液晶ディスプレイなどのIT・家電関連向け部品を中心に増収となり、また、日立化成工業が半導体関連分野を中心に堅調に推移したほか、日立電線も前年同期と比較して銅価が高値で推移したことから電線・ケーブル等が増収となり、さらに大型受注により光海底ケーブルが伸長しました。この結果、部門全体では前年同期比7%増の9,335億円となりました。

営業利益は、日立金属、日立化成工業、日立電線がともに堅調に推移したことから、部門全体では前年同期比ほぼ横ばいの646億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	6,187億円	(101%)
営業利益	107億円	(135%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流の拡大や大口案件などにより伸長したものの、一部の海外販売会社が減収となったことから、部門全体では前年同期比ほぼ横ばいの6,187億円となりました。

営業利益は、日立物流がシステム物流の効率化等から増益となり、部門全体では前年同期比35%増の107億円となりました。

[金融サービス]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	2,223億円	(84%)
営業利益	129億円	(82%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比16%減の2,223億円となりました。

営業利益は、金利上昇等により、前年同期比18%減の129億円となりました。

(4)国内・海外売上高概況

	2007年9月中間期	前年同期比
国内売上高	2兆9,954億円	(106%)
海外売上高	2兆2,849億円	(117%)
うちアジア	1兆0,282億円	(115%)
うち北米	5,201億円	(101%)
うち欧州	5,069億円	(133%)
その他の地域	2,296億円	(139%)

当期において、国内売上高は、前年同期比6%増の2兆9,954億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアや欧州が伸長したことから、全体としては、前年同期比17%増の2兆2,849億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期に比べ2ポイント上昇し、43%となりました。

(5)設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、発電所向けの電力機器や鉄道車両、建設機械、ハードディスクドライブ、プラズマディスプレイ等の製造設備への投資を中心に、前年同期比15%増の2,749億円を実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の増加に加え、減価償却見直しの影響もあり、前年同期比24%増の2,040億円となりました。

研究開発費は、自動車機器やデジタルメディア関連分野、ハードディスクドライブ等を中心に開発力の強化を図り、前年同期比3%増の2,088億円(対売上高比4.0%)となりました。

1-2. 2008年3月期の見通し

	2008年3月期	前期比
売上高	10兆5,000億円	(102%)
営業利益	2,900億円	(159%)
税引前当期純利益	3,000億円	(148%)
少数株主持分控除前利益	1,300億円	(329%)
当期純利益	400億円	(-)

当社では、米国経済が、サブプライムローン問題や原油価格高騰等の影響から住宅投資や個人消費の低迷が継続し、経済成長のペースが減速するものの、欧州経済は、設備投資、個人消費を中心に底堅く推移すると見込んでいます。また、中国経済も、物価上昇、人民元高騰の懸念材料はあるものの、当面は高成長を維持し、中国以外のアジア経済も、中国向けの輸出等に牽引され、堅調に推移すると見込んでいます。

今後の日本経済については、設備投資が低成長となり、個人消費も力強さが欠けるものの、アジア向けを中心に輸出が拡大し、また、鉱工業生産も在庫調整の終了により再び上昇傾向にあることから、緩やかながらも成長を維持すると見込んでいます。しかし、原材料価格の高止まりやサブプライムローン問題に端を発した金融収縮懸念等、不安材料も顕在化しており、今後の経営環境は予断を許さない状況と認識しています。

こうした環境のもと、2008年3月期の業績は、2007年5月16日の2007年3月期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

当グループは、2006年11月に、「協創と収益の経営」を掲げた経営方針を策定し、推進しています。「マーケット・インを貫き、利益の創出に徹する」ことを基本方針に、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標である「FIV(Future Inspiration Value)(注)」による経営効率の向上、収益性を重視した事業ポートフォリオの構築、グループ経営の進化、パートナーやグループ会社とのイノベーションの創出等を基本施策として、安定的な高収益構造の確立をめざしています。

本経営方針のもと、社会基盤・産業基盤・生活基盤・情報基盤事業からなる「社会イノベーション事業」の強化と、それらを支える「基盤技術製品事業」とのシナジーの最大化を図り、安定的で高収益な事業ポートフォリオの構築を進めています。当期には、原子力事業強化のため、2006年11月にGEと合意した世界的な戦略に基づき、2007年6月に米国及びカナダに、

7月には日本に、それぞれ原子力事業を行う新会社が発足したほか、4月には当社子会社であった日本サーボ株式会社の株式を日本電産株式会社に譲渡しました。

今後もグループシナジーの最大化を進め、グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用し、お客様との協創や新事業の創出、注力事業の強化を推進するとともに、グループデータベースの構築による購買力の強化、業務の標準化・統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

また、現在、収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対策を講じ、早期の改善を図っています。

ハードディスクドライブ事業では、大容量垂直磁気記録方式の優位性を活かした2.5型、3.5型、サーバ関連製品へ経営資源を集中し、開発力のさらなる強化を図り、競争力のある新製品の出荷拡大を進めます。また、メキシコ工場閉鎖をはじめとする生産・開発拠点の最適化を進めるなど、技術力強化に向けた開発体制の改革を推進しています。さらに、これらの改革のスピードアップを図るため、組織体制の効率化を徹底し、迅速かつ着実に改革を進める経営体制に刷新しました。

薄型テレビ事業では、世界最薄の3.5ミリの超薄型液晶テレビ「Wooo」UTシリーズを年内から発売するなど、魅力のある製品をいち早く市場に投入し、シェア拡大を図ります。また、プラズマディスプレイパネルの生産子会社である富士通日立プラズマディスプレイ宮崎事業所において、高効率設備を有する三番館への生産集約を実施し、旧型設備を使用した二番館での生産を休止することで生産効率の改善を図るほか、材料費の低減、固定費削減施策を継続することで、収益改善をめざします。

なお、2008年3月期の見通しの前提となっている2007年度下期の為替レートは110円/ドル、155円/ユーロを想定しています。

(注)FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

1 - 3 . 財政状態

	2007年9月中間期末	前期末比増減
総 資 産	10兆7,387億円	(944億円)
負 債 合 計	7兆1,549億円	(272億円)
う ち 有 利 子 負 債	2兆6,627億円	(247億円)
少 数 株 主 持 分	1兆1,554億円	(817億円)
株 主 資 本	2兆4,282億円	(145億円)
株 主 資 本 比 率	22.6%	(0.3ポイント低下)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.74倍	(0.02ポイント改善)

総資産は、前期末から944億円増加し、10兆7,387億円となりました。有利子負債は、

余剰資金の活用等によって借入金を返済したことにより、前期末比247億円減の2兆6,627億円となりました。株主資本は、前期末から145億円減少し2兆4,282億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.3ポイント低下し、22.6%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末比0.02ポイント改善し、0.74倍となりました。

1-4. キャッシュ・フローの状況

	2007年9月中間期	前年同期比増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,785億円	(2,010億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	4,249億円	(1,172億円)
フリー・キャッシュ・フロー	463億円	(838億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	305億円	(1,525億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純損失が改善した影響や売上債権の早期回収を進めたこと等により、前年同期比2,010億円改善し、3,785億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、2007年6月に設立したGE日立ニュークリア・エナジーの発足に伴う株式取得やハードディスクドライブ製造設備への投資の増加等により前年同期比1,172億円支出額が増加し、4,249億円の支出となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比838億円改善し、463億円の赤字に留まりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当の支払い等により、305億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に728億円減少し、5,450億円となりました。

1-5. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年 3月期	2006年 9月中間期	2007年 3月期	2007年 9月中間期
自己資本比率(%)	25.0	23.4	22.9	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	22.3	28.6	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	14.7	4.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	10.3	16.3	18.0

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(注) / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動に関するキャッシュ・フロー / 支払利息

(注)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

1 - 6 . 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

上記の方針に基づき、当中間期の配当については、1株当たり3円となりました。なお、次期の配当は未定です。

1 - 7 . 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、大規模災害、情報セキュリティ、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

2. 企業集団の状況

(2007年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジー[東1/大1]、日立メディコ[東1]、日立顯示器件(蘇州)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両	パブコック日立、クラリオン[東1/大1]、日立建機[東1/大1]、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立ピアメカニクス、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立電梯(中国)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器	富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。
2. 日立GEニュークリア・エナジーは、2007年7月1日を分割期日として、当社の原子力関連事業を会社分割により承継した会社です。
3. 日立電梯(中国)は、広州日立電梯が2007年6月29日をもって商号変更した会社です。

3 . 経営方針

平成19年3月期決算短信(2007年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のアドレスから御覧いただくことができます。

<当社ホームページ 2007年3月期 決算の概要>

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2007/05/0516.html>

<東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)>

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

以 上